

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	208	総合保健福祉計画推進事業	一般会計	地域福祉係	H22	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-1	地域福祉を推進する			
		取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進			
3	目的及び概要	茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者基本法、障害者総合支援法、健康増進法、食育基本法					
7	関連財務 オンライン事業	130126 総合保健福祉計画推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			10,920	2,202	2,217	千円
		歳 出 (B)			15,693	1,846	744	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,038	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			26,613	4,048	2,961	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			24,575	4,048	2,961	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		総合保健福祉審議会及び各分科会開催回数	回	22	14	6	14	12
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		209	社会福祉協議会支援事業		一般会計	地域福祉係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-1	地域福祉を推進する					
取組		1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例施行規則、社会福祉法人茨木市社会福祉協議会に対する助成金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130105 社会福祉協議会事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	2.40	2.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			8,736	17,616	15,519	千円
		歳出 (B)			97,713	101,713	108,175	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	17,523	13,152	16,713	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	999	110	0	
		事業総経費 (A) + (B)			106,449	119,329	123,694	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			87,927	106,067	106,981	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		地区福祉委員会数	地区	33	33	33	33	33
		ボランティア養成講座実施回数	回	5	7	7	6	7
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、歳末たすけあい運動への協力 ・敬老会の開催 ・小地域ネットワーク活動の推進 ・「ボランティアの集い」の開催 など 							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
210	更生保護推進事業	一般会計	地域福祉係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-1	地域福祉を推進する	
		取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進	
3	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	更生保護法、社会を明るくする運動茨木市推進委員会規約、茨木地区保護司会事業補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130106 更生保護推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.30	0.50	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00			
	決算額	人件費(A)	2,828	4,402	5,935	千円		
		歳出(B)	2,557	2,560	2,561			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	5,385	6,962	8,496			
		市負担分(A)+(B)-(C)	5,385	6,962	8,496			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		市民大会開催数	回	1	1	1	1	1
		街頭宣伝活動箇所数	か所	3	4	4	3	4
		茨木フェスティバルでの刑務作業物品の販売	日	2	2	0	2	0
その他の 活動実績等								

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・「イオンモール茨木矯正展」を実施し、刑務所作業製品の展示、即売を行い啓発活動を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
211	福祉事業推進基金事業		一般会計	地域福祉係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-1	地域福祉を推進する			
		取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進			
3	目的及び概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市福祉事業推進基金条例					
7	関連財務 オンライン事業	130108 福祉事業推進基金事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.05	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	728	367	739	千円		
		歳出(B)	1,545	810	104,000			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	1,536	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	2,273	1,177	104,739			
		市負担分(A)+(B)-(C)	737	1,177	104,739			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		寄付金額	千円	1,536	798	103,990	3,000	3,000
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・前年度に引き続き、基金を私立保育所等建設補助や障害者社会参加促進事業など、広く社会福祉事業の推進に資する事業に活用した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
212	民生委員・児童委員事業	一般会計	地域福祉係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-1	地域福祉を推進する	
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実	
3	目的及び概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民生委員法、茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱、茨木市民生委員推薦会規則			
7	関連財務 オンライン事業	130104 民生委員事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	0.90	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	6,406	6,606	11,085	千円		
		歳出(B)	8,768	8,709	8,912			
		歳入(C)	394	447	434			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	15,174	15,315	19,997			
		市負担分(A)+(B)-(C)	14,780	14,868	19,563			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		民生委員・児童委員数	人	381	384	368	414	414
	その他の 活動実績等	民生委員・児童委員の一斉改選年度であり、退任委員への感謝状交付式、委嘱委員への委嘱状伝達式を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・茨木市民生委員児童委員協議会が実施する事業に対する補助金について定める「茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱」について、補助金交付額の適正化を図るため、所要の改正を行った(令和2年4月1日施行)				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
213	成年後見審判市長申立事務事業	一般会計	政策係	H12	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-1	地域福祉を推進する	
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進	
3	目的及び概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市成年後見審判申立実施要綱、老人福祉法、知的障害者福祉法、民法等			
7	関連財務 オンライン事業	130112 成年後見審判申立事務事業 130138 権利擁護推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.29	0.30	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,111	2,202	2,956	千円		
		歳出(B)	380	1,517	1,685			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	558	755			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	6	21	13			
		事業総経費(A)+(B)	2,491	3,719	4,641			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,485	3,140	3,873			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市長申立件数	件	4	6	1	-	-
		成年後見制度利用支援事業(障害者)	件	-	4	9	-	-
		後見人等報酬助成事業(障害者)	件	-	4	4	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・成年後見制度利用支援事業実施要綱の見直しを行い、対象者および助成経費の上限額を見直すことにより全体及び1件あたりの扶助額の抑制をした。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	154
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		214	市民後見人養成事業		一般会計	政策係	H28	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-1	地域福祉を推進する					
取組		1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進					
3	目的及び概要	認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	130138 権利擁護人材育成等事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		1,165	2,202	2,217	千円
			歳出 (B)		942	849	957	
			歳入 (C)	国・府支出金	706	636	717	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			2,107	3,051	3,174	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,401	2,415	2,457	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		市民後見人養成講座受講者数	人	4	6	3	6	4
		市民後見人バンク登録者数	人	2	4	2	6	4
その他の 活動実績等	令和2年4月1日時点市民後見人バンク登録者数10人 (市民後見人活動数0件)							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	215	災害時要配慮者支援推進事業	一般会計	地域福祉係	H29	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要 高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法				
7	関連財務 オンライン事業	130127 地域福祉ネットワーク事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,238	2,202	2,217	千円		
		歳出(B)	1,116	552	930			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	2,354	2,754	3,147			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	2,354	2,754	3,147			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		災害時避難行動要支援者名簿の作成(更新)	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・災害時避難行動要支援者名簿の任意登録者の情報更新の調査を行い、名簿の整理をすることができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
216	戦傷病者・戦没者等遺族援護事業	一般会計	地域福祉係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法				
7	関連財務オンライン事業	130103 戦没者遺族援護事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）	3,422	2,202	2,217	千円		
		歳出（B）	1,335	1,309	1,367			
		歳入（C）	98	33	38			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）	4,757	3,511	3,584			
		市負担分（A）+（B）-（C）	4,659	3,478	3,546			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		戦没者追悼式参列者	人	234	148	176	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
218	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業	一般会計	政策係	-	未定
第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
	施策	1-1	地域福祉を推進する		
	取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実		
3	目的及び概要	緊急時の対応等に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。 また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民生委員法、平成19年8月10日厚生労働省関係課長連盟通知「要援護者に係る情報の把握・共有及び安否確認等の円滑な実施について」			
7	関連財務 オンライン事業	130215 在宅老人福祉事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.44	0.40	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00			
	決算額	人件費(A)	5,376	5,430	5,196	千円		
		歳出(B)	837	3,562	372			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	6,213	8,992	5,568			
		市負担分(A)+(B)-(C)	6,213	8,992	5,568			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		
						実績	目標	
		調査対象者世帯数	世帯	2,511	14,652	2,366	-	
		その他の 活動実績等	ひとり暮らし高齢者：1,514世帯発送、682件回収 高齢者世帯：852世帯発送、644件回収 ※H30年度は一斉調査を実施したため、対象者世帯数が増加している。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢福祉システムの改修に伴い、調査対象者や名簿掲載対象者の抽出精度が向上した。 調査の送付物の見直しを行い、マグネットバー配布をやめたことにより経費を削減した。 調査の送付物の見直しを行い、安心カード配布対象者を縮小したことにより消耗品費・送料の経費を削減した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 削減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	166
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
219	高齢者関係団体育成・支援事業	一般会計	推進係	H27	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進			
3	目的及び概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人クラブ活動補助要綱、茨木市高齢者健康づくり事業補助要綱、茨木市高齢者はつらつバス供与事業実施要綱、茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130216 老人クラブ助成事業、130217 シルバーワークプラザ運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	1.90	2.40	人/年
		嘱託・臨時	2.50	1.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	11,438	16,146	17,736	千円		
		歳出(B)	64,890	67,523	62,479			
		歳入(C)	5,764	5,094	5,228			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	76,328	83,669	80,215			
		市負担分(A)+(B)-(C)	70,564	78,575	74,987			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		老人クラブ会員数	人	7,438	7,243	6,917	8,000	7,000
		老人クラブ団体数	団体	137	135	129	139	135
		はつらつバス使用実績	台	132	132	130	147	135
		シルバー人材センター会員数	人	1,349	1,476	1,507	1,500	1,550
		シルバー人材センター契約金額	千円	534,397	513,807	573,079	548,857	600,000
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
220	生活支援体制整備事業	特別会計等	推進係	H27	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
3	目的及び概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750161 生活支援体制整備事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	1.90	1.20	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	0.40			
	決算額	人件費(A)	6,104	16,146	9,764	千円		
		歳出(B)	12,900	2,981	1,354			
		歳入(C)	10,384	2,407	1,093			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	19,004	19,127	11,118			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	8,620	16,720	10,025			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		第1層協議体の設置	か所	1	1	1	1	1
		第2層協議体の設置	か所	2	0	0	2	6
		新たなサービスの創出	件	2	6	2	2	6
		その他の 活動実績等	ネットワークの再構築や地域資源の開発を目的とした現地調査等					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
221	高齢者いきがい推進事業		一般会計	推進係	H27	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
	取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進			
3	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高齢者活動支援センター条例、茨木市多世代交流センター条例、茨木市立老人デイサービスセンター条例、茨木市街かどデイハウス支援事業補助要綱、茨木市いきいき交流広場活動報償金支給要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130227 高齢者活動支援センター運営事業、130134 多世代交流センター運営事業、130228 市立デイサービスセンター運営事業、130215 地域高齢者福祉事業、130218 ゲートボール練習広場管理事業、130232 在宅高齢者福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.29	2.80	2.60	人/年
		嘱託・臨時	1.50	0.00	0.00			
		人件費 (A)		19,821	20,552	19,214	千円	
		歳 出 (B)		155,155	143,166	139,576		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	22,529	14,513	6,035		
			使用料・手数料等	1,911	600	700		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		174,976	163,718	158,790		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		150,536	148,605	152,055		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		高齢者活動支援センター延利用者数	人	43,401	40,301	38,756	45,000	20,146
		多世代交流センター延利用者数	人	101,665	102,508	98,186	108,827	53,250
		街かどデイハウス利用者数	人	32,591	26,265	21,486	20,000	10,000
		いきいき交流広場の参加者数	人	48,409	50,400	49,902	52,000	43,000
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
222	成年後見制度利用支援等事業	特別会計等	政策係	H18	未定
第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
	施策	1-1	地域福祉を推進する		
	取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進		
目的及び概要	経済的な理由から成年後見制度の申立てができない高齢者に係る申立て費用及び後見人等への報酬の助成を行うことにより高齢者の権利擁護に資する。				
実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 茨木市成年後見制度利用支援事業実施要綱 茨木市成年後見人等報酬助成事業実施要綱				
関連財務 オンライン事業	750170 成年後見制度利用支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	-	2,202	2,217	千円		
		歳出(B)	-	7,896	7,848			
		歳入(C)	-	4,559	4,532			
		国・府支出金	-	0	0			
		使用料・手数料等	-	1,816	1,805			
		その他	-					
		事業総経費 (A) + (B)	-	10,098	10,065			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	-	3,723	3,728			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		成年後見制度利用支援事業(高齢者)	件	20	30	20	-	-
		後見人等報酬助成事業(高齢者)	件	12	20	30	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・成年後見制度利用支援事業実施要綱の見直しを行い、対象者および助成経費の上限額を見直すことにより全体及び1件あたりの扶助額の抑制をした。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,411
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
763	被災者生活再建支援金事業（令和元年度完了）	一般会計	推進係	R1	R1	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	災害により、生活基盤に被害を受けた市民に対し、被災者生活再建支援金を交付する事業である。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	被災者生活再建支援法、大阪府被災者生活再建支援事業実施要項、茨木市被災者生活再建支援金交付要綱				
7	関連財務オンライン事業	210226 被災者生活再建支援金事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.80
		嘱託・臨時	-	-	0.00		
	決算額	人件費（A）	-	-	5,912	千円	
		歳出（B）	-	-	5,625		
		歳入（C）	国・府支出金	-	-		2,813
			使用料・手数料等	-	-		0
			その他	-	-		0
		事業総経費（A）+（B）	-	-	11,537		
		市負担分（A）+（B）-（C）	-	-	8,724		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		被災者生活再建支援金受給者数	人	-	-	7	7	-
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		223	専門的相談支援体制推進事業		一般会計	相談一係	H17	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-1	地域福祉を推進する					
	取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実					
3	目的及び概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で、福祉から生活の困り事まで幅広く対応する福祉まるごと相談会や地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員や各中学校区に配置しているCSWを中心としたネットワークの構築・推進に取り組む。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130127 地域福祉ネットワーク構築事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	1.88	2.33	人/年	
人件費(A)				3,847	13,909	17,219			
1	要した経費(見込)	決算額	歳出(B)		75,729	64,357	67,222	千円	
			歳入(C)	国・府支出金	23,364	17,687	23,676		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費(A)+(B)		79,576	78,266	84,441		
市負担分(A)+(B)-(C)		56,212	60,579	60,765					
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度	
					実績	実績	実績	目標	目標
		相談窓口開設地区総数(全17地区中)		か所	30	30	17	17	7
		健康福祉セーフティネット実施地区数		か所	32	32	32	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数		人	14	14	14	14	14
		その他の活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	圏域ごとの専門相談支援体制の拠点として整備を進める(仮称)地区保健福祉センターに、まるごと相談の機能を移行するため、開催場所、回数を見直した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		224	障害者相談支援事業		一般会計	相談二係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-3	障害者への支援を推進する					
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	市内各地域に障害者相談支援センターを整備しており、相談支援課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談支援センターへの専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図る。また、障害者差別解消に向けた取り組みを行うための協議会を運営する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者相談支援事業実施要綱、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律						
7	関連財務オンライン事業	130647 基幹相談支援センター運営事業 130146 障害者差別解消支援協議会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.82	0.68	0.88	人/年
		嘱託・臨時	4.00	3.60	3.90			
	決算額	人件費(A)		36,210	12,911	15,239	千円	
		歳出(B)		73,010	71,881	90,370		
		歳入(C)	国・府支出金	12,552	26,336	32,417		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		109,220	84,792	105,609		
		市負担分(A)+(B)-(C)		96,668	58,456	73,192		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数	件	38,806	31,196	33,568	40,000	40,000
		茨木市障害者差別解消支援協議会開催回数	回	-	3	3	3	3
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	住民がより身近な地域で相談できる体制を整備するために、障害者相談支援センターを新たに3か所開設し、相談支援体制の充実を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	17,163	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
225	子どもの貧困対策事業	一般会計	相談一係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する	
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援	
3	目的及び概要	生活困窮世帯の子どもに対し、学習と生活に関する個別支援を実施することにより、貧困の連鎖を防止する。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱、生活困窮者自立支援法、茨木市学習・生活支援事業実施要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130135 子どもの貧困対策事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付 嘱託・臨時	0.26	0.98	0.93	人/年
		人件費(A)		3,993	9,833	10,009	千円	
	決算額	歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金		3,118	1,800		1,620
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,993	9,833	10,009		
		市負担分(A)+(B)-(C)		875	8,033	8,389		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		学習・生活支援事業参加者数	人	76	75	69	90	90
		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	92	100	100	100	100
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学習・生活支援員が小・中学校を訪問し、事業の周知や案内を行った。 関係機関との連携を図り、さらなる対象者の掘り起こしを実施。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	226	生活困窮者自立支援事業	一般会計	相談一係	H26 未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する		
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援		
3	目的及び概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。また、庁内職場実習やスマイルオフィス事業等の実施により、就職困難者への就労支援の推進を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法				
7	関連財務 オンライン事業	130131 生活困窮者自立支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.84	1.08	2.03	人/年
		嘱託・臨時	3.00	3.60	4.13			
	決算額	人件費(A)	26,975	15,847	24,253	千円		
		歳出(B)	45,684	41,117	41,554			
		歳入(C)	国・府支出金	33,039	31,286		38,057	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)	72,659	56,964	65,807			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	39,620	25,678	27,750			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談延べ件数	件	3,085	2,943	4,206	4,000	4,000
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	相談員を1名増員したことで相談支援体制の充実につながった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,978	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
227	障害者虐待防止センター運営事業		一般会計	相談二係	H24	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-1	地域福祉を推進する			
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進			
3	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 茨木市障害者緊急一時保護事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130647 基幹相談支援センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.59	1.28	0.98	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.40	0.40			
	決算額	人件費(A)	4,295	10,275	8,138	千円		
		歳出(B)	10,259	9,339	9,326			
		歳入(C)	国・府支出金	5,176	7,433		7,464	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	14,554	19,614	17,464			
		市負担分(A)+(B)-(C)	9,378	12,181	10,000			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		虐待通報件数	件	42	51	55	-	-
		緊急一時保護	件	3	2	5	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
228	高齢者権利擁護事業		特別会計等	相談二係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-1	地域福祉を推進する			
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進			
3	目的及び概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、茨木市高齢者緊急一時保護事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750130 包括的支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.65	0.88	1.68	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			12,012	6,459	12,415	千円
		歳 出 (B)			4,744	463	316	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	2,775	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,043	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			16,756	6,922	12,731	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			12,938	6,922	12,731	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		緊急一時保護利用者	人	0	1	1	-	-
		高齢者虐待相談件数	件	48	59	98	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
229	地域包括支援センター運営事業	特別会計等	推進	H18	未定
第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する		
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進		
目的及び概要	高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。				
実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例、茨木市地域包括支援センター運営協議会設置規則、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する要綱				
関連財務 オンライン事業	750130 包括的支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	1.95	1.58	1.48
人件費(A)		14,196	11,707	10,937	千円			
決算額	歳出(B)		219,971	216,072		246,269		
	歳入(C)	国・府支出金	128,683	124,782		142,220		
		使用料・手数料等	0	0		0		
		その他	48,393	49,697		56,642		
事業総経費(A)+(B)			234,167	227,779		257,206		
市負担分(A)+(B)-(C)			57,091	53,301	58,344			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
				実績	実績	実績	目標
		地域包括支援センター運営協議会の開催	回	5	5	4	5
		地域包括支援センターの設置	か所	6	6	11	14
		3職種(専門職)の人員配置数(3月末時点)	人	32	36	39	40
		総合相談件数(H29からカウント方法が変更)	件	10,670	14,739	21,344	15,000
		地域ケア会議の開催	回	44	38	66	55
	その他の 活動実績等	市域版地域ケア会議の実施(年1回)					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域包括支援センターが地域の身近な相談窓口となるよう、新たに5か所増設し、市内11か所の拠点において相談支援業務を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	47,371	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
230	認知症総合支援事業	特別会計等	推進	H25	未定
第5次 総合計画	○ 実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策 1-2	高齢者への支援を推進する			
	取組 1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
目的及び概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。				
実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市認知症初期集中支援チーム検討委員会規則、茨木市認知症総合支援事業実施要綱、いばらきオレンジかふえ(認知症カフェ)支援事業実施要綱				
関連財務 オンライン事業	750162 認知症総合支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.95	1.38	2.58	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.40	0.62			
	決算額	人件費(A)	9,016	13,209	20,455	千円		
		歳出(B)	14,704	14,843	15,283			
		歳入(C)	8,602	8,572	8,826			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	3,235	3,414	3,515			
		その他	23,720	28,052	35,738			
		事業総経費(A)+(B)	11,883	16,066	23,397			
		市負担分(A)+(B)-(C)						

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催	回	3	3	3	4	2
		認知症初期集中支援チームの相談受付	件	168	277	312	300	350
		認知症地域支援推進員の配置	人	2	2	2	2	2
		認知症カフェの登録	件	19	19	21	25	30
		認知症地域連携連絡協議会の開催	回	4	4	3	4	3
		その他の 活動実績等	アクションガイドブックの作成					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	認知症への理解を広めるため、当事者の声を発信するツールとしてアクションガイドブック(みんながやさしい街いばらき~もの忘れが気になったら~)を作成し事業の充実を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	198	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
231	老人保護措置事業	一般会計	相談二係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する	
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進	
3	目的及び概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人福祉法施行細則			
7	関連財務 オンライン事業	130214 老人保護措置事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.67	0.58	0.58	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.10	0.10			
	決算額	人件費(A)	4,878	4,477	4,510	千円		
		歳出(B)	10,720	10,488	10,530			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	1,111	1,391	1,497			
		事業総経費 (A) + (B)	15,598	14,965	15,040			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	14,487	13,574	13,543			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		老人ホーム入所判定委員会開催数	回	1	1	1	2	2
		延利用者数	人	51	48	49	61	60
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		232	障害者就労支援事業		一般会計	相談一	H25	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
	取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援					
3	目的及び概要	就労に就くための準備行為として、規則正しい生活習慣の形成を促すとともに、基本的な対話、あいさつの敢行等に関する助言・指導等を行い、コミュニケーション力の形成を促すとともに、社会的居場所の提供を行う。また、庁内における職場体験等を通じて、実際の就労現場を見学・体験する機会を提供するとともに、ビジネスマナー講座、模擬面接、履歴書の作成指導等を行い、一般就労に向けた技法や知識の習得を促す。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法、茨木市障害者等庁内職場実習事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130131 生活困窮者自立支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	1.98	0.93	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.30			
	決算額	人件費(A)		4,732	14,533	7,545	千円	
		歳出(B)		6,443	1,008	12,717		
		歳入(C)	国・府支出金	0	6,720	8,477		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		11,175	15,541	20,262		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,175	8,821	11,785		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		スマイルオフィス業務受注件数	件	293	287	289	300	300
		スマイルオフィスからの就労者数	人	3	3	3	4	4
		庁内職場実習利用人数	人	41	24	32	50	50
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スマイルオフィス職員への支援の充実を目的として、スマイルオフィスのサポーター(委託先職員)を1名増員。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,637	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
233	生活保護等実施事業	一般会計	保護一・二・三係 保護管理係	H20(中国)	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する	
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施	
3	目的及び概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。また、中国残留邦人等については、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について			
7	関連財務 オンライン事業	131001 生活保護等事務事業、131002 法内扶助事業、131005 中国残留邦人等支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	33.62	32.61	32.27	人/年	
		嘱託・臨時	3.45	4.71	5.60				
	決算額	人件費(A)			251,999	249,719	251,019	千円	
		歳出(B)			6,533,747	6,193,439	5,989,041		
		歳入(C)	国・府支出金			5,053,746	4,788,981		4,687,008
			使用料・手数料等			0	0		0
			その他			99,626	58,494		66,364
		事業総経費(A)+(B)			6,785,746	6,443,158	6,240,060		
	市負担分(A)+(B)-(C)			1,632,374	1,595,683	1,486,688			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度	
						実績	目標	目標	
		生活保護世帯数(各年度末日)	世帯	2,779	2,689	2,662	-	-	
		生活保護人員数(各年度末日)	人	3,653	3,480	3,358	-	-	
	その他の 活動実績等	生活保護法等に基づく法定受託事務の執行にあたり、制度の適正実施に努めた。							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	234	生活保護自立推進事業	一般会計	保護一・二・三係 保護管理係	H18 未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する		
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施		
3	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について				
7	関連財務 オンライン事業	131001 生活保護等事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.72	2.08	3.31	人/年
		嘱託・臨時	10.60	10.55	9.50			
	決算額	人件費(A)	34,782	38,477	45,741	千円		
		歳出(B)	21,377	77,167	30,081			
		歳入(C)						
		国・府支出金	46,585	91,441	56,604			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	56,159	115,644	75,822			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	9,574	24,203	19,218			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		面接相談件数	件	1,492	1,696	1,503	-	-
		医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	75	79	86	80	85
		就労支援事業等の参加率	%	20	33	24	60	60
		就労支援事業にて就労した者、収入増加者の割合	%	60	54	55	60	60
		「その他の世帯」の就労率	%	53	55	60	55	60
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新たに生活習慣病の重症化予防、子どもとその養育者への食育支援に取り組むことにより、健康管理支援事業の拡充を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,014	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
235	行旅死亡人取扱事業		一般会計	保護一・二・三係 保護管理係	-	未定
2	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要 引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行旅病人及行旅死亡人取扱法				
7	関連財務 オンライン事業	130107 行旅死亡人取扱事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.28	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.01	0.00			
	決算額	人件費(A)	582	2,077	2,365	千円		
		歳出(B)	0	141	149			
		歳入(C)	国・府支出金	0	140		148	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	582	2,218	2,514			
		市負担分(A)+(B)-(C)	582	2,078	2,366			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		行旅病人取扱件数	件	0	0	0	-	-
		行旅死亡人取扱件数	件	0	2	2	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
236	緊急援護扶助費等支給事業	一般会計	保護一係 保護二係 保護三係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市緊急援護扶助費等支給基準				
7	関連財務 オンライン事業	131003 法外扶助(市単独)事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.37	0.39	0.38
人件費(A)		3,009	3,215	3,144	千円			
決算額	歳出(B)		3,286	3,098		2,548		
	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	0	0		0		
その他		2,133	1,537	1,360				
事業総経費(A)+(B)		6,295	6,313	5,692				
市負担分(A)+(B)-(C)		4,162	4,776	4,332				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		緊急援護扶助費支給件数	件	402	400	292	-	-
		緊急一時医療支給件数	件	1	1	2	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
238	地域生活支援事業	一般会計	認定給付係	H18	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実	
3	目的及び概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に係る利用者負担に関する条例、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
7	関連財務 オンライン事業	130614 地域生活支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.11	4.70	5.49	人/年
		嘱託・臨時	5.20	5.00	5.50			
	決算額	人件費(A)	48,121	45,498	52,891	千円		
		歳出(B)	414,330	424,705	387,820			
		歳入(C)	201,547	160,070	179,602			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	462,451	470,203	440,711			
		市負担分(A)+(B)-(C)	260,904	310,133	261,109			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		移動支援実利用者数	人	687	723	725	760	745
		日常生活用具給付件数	件	6,066	5,635	5,039	6,300	5,500
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
239	重度重複障害者等支援事業	一般会計	認定給付係	H25	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実	
3	目的及び概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度重複障害者等支援事業補助要綱、茨木市生活介護事業所入浴サービス設置事業補助要綱、茨木市生活介護事業入浴設備設置事業補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130606 社会福祉施設等助成事業 130650 生活介護事業所入浴サービス促進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.50	0.25			
	決算額	人件費(A)	2,912	4,036	2,038	千円		
		歳出(B)	111,402	119,717	113,046			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	114,314	123,753	115,084			
		市負担分(A)+(B)-(C)	114,314	123,753	115,084			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		補助金支給事業所数(重度重複障害者等)	か所	36	38	40	37	37
		補助金支給事業所数(生活介護入浴サービス)	か所	13	14	11	13	13
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	(生活介護事業所入浴サービス促進事業補助金) 施設入所支援の支給決定を受けている者を補助対象外とする見直しを行った。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	3,094
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
240	障害者自立支援給付事業		一般会計	認定給付係	H18	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-3	障害者への支援を推進する			
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要	障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者地域自立支援協議会規則					
7	関連財務 オンライン事業	130613 障害者自立支援給付事業 130612 障害者地域自立支援協議会運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.54	6.62	6.43	人/年
		嘱託・臨時	2.80	1.82	2.57			
		人件費（A）			53,491	52,595	53,275	千円
		歳出（B）			4,283,569	4,614,120	5,099,641	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	2,960,378	3,243,326	3,380,106	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			4,337,060	4,666,715	5,152,916	
		市負担分（A）+（B）-（C）			1,376,682	1,423,389	1,772,810	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自立支援給付 対象者延人数	人	31,078	33,975	35,673	34,151	38,205
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害福祉サービス等支給決定基準を策定し、支給決定の透明化・明確化を図り、公平かつ適正な支給決定事務を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
241	障害福祉センターハートフル施設運営事業		一般会計	計画推進係	H8	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-3	障害者への支援を推進する			
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法、茨木市立障害福祉センター条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130627 障害福祉センター施設運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.74	0.23	0.23	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	5,387	1,688	1,700	千円		
		歳出(B)	143,686	132,936	160,901			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	149,073	134,624	162,601			
		市負担分(A)+(B)-(C)	149,073	134,624	162,601			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生活介護事業利用者数	人	1,633	1,686	1,734	1,970	1,968
		地域生活支援事業利用者数	人	3,349	2,887	2,311	3,000	2,460
		入浴サービス利用者数	人	2,502	2,416	2,309	2,500	2,400
		各種講座利用者数	人	982	894	911	-	-
		貸室利用者数	人	1,975	2,104	1,892	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所としての機能充実を図るため、蓄便袋等の災害用備蓄物品を配置した。 国内生産が全廃となるHCFC冷媒(R22)を使用した空調機器及び対応年数を超えた使用により老朽化している空調機器について、更新修繕を実施(更新対象機器の約50%)。空調機器に係る修繕費、また、光熱費の削減が見込まれる。 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	21,198	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
242	障害者手当等給付事業	一般会計	交付管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実	
3	目的及び概要	障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
7	関連財務 オンライン事業	130604 障害者手当等給付事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	2.10	1.13	0.90
人件費(A)		15,288	8,294	6,651	千円			
決算額	歳出(B)		105,837	107,501		110,570		
	歳入(C)	国・府支出金	79,377	80,504		83,048		
		使用料・手数料等	0	0		0		
その他		0	0	0				
事業総経費(A)+(B)		121,125	115,795	117,221				
市負担分(A)+(B)-(C)		41,748	35,291	34,173				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特別障害者手当等 受給者数	人	409	405	431	433	440
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
243	障害者更生援護等事業		一般会計	交付管理係 認定給付係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-3	障害者への支援を推進する			
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、重度障害者等住宅改造助成事業実施要綱、身体障害者配食サービス事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130605 障害者更生援護等事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付 嘱託・臨時	4.57	4.69	5.15	人/年
		人件費(A)		33,270	35,921	39,582	千円	
	決算額	歳出(B)		21,229	21,694	19,665		
		歳入(C)	国・府支出金	4,117	4,454	4,243		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		54,499	57,615	59,247		
		市負担分(A)+(B)-(C)		50,382	53,161	55,004		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		重度障害者福祉タクシー料金助成事業 利用者数	人	2,562	2,629	2,716	2,709	2,869
		住宅改造助成事業 利用者数	人	5	7	4	8	8
		配食サービス 利用者数	食	376	251	130	251	130
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	【重度障害者福祉タクシー料金助成事業】 現行対象者(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定)に加え、平成31年度から精神障害者手帳1級所持者についても対象者とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	624	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		244	重度障害者医療事業		一般会計	交付管理係	S48	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-3	障害者への支援を推進する					
取組		1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。重度の身体障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例、茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例施行規則、茨木市身体障害者及び知的障害者訪問看護利用料助成要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130601 重度障害者医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.27	1.88	1.98	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		9,246	13,799	14,632	千円	
		歳 出 (B)		364,037	627,851	693,970		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	167,548	325,444		314,306
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		79,898
		事業総経費 (A) + (B)		373,283	641,650	708,602		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		205,735	316,206	314,398		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	22,856	49,666	52,039	53,940	52,566
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	あはき療養費受領委任（令和元年9月診療分～）制度開始に伴い、システム改修及び請求審査事務委託により、事務処理の短縮が図られた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2,187	改善・見直しによる節減経費（千円）	174
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
245	意思疎通支援事業	一般会計	認定給付係	H8	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進	
3	目的及び概要	障害のある人とない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（地域生活支援事業における意思疎通支援事業【必須事業】）			
7	関連財務 オンライン事業	130614 地域生活支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.25	0.25	人/年
		嘱託・臨時	4.00	4.00	4.00			
		人件費(A)		9,856	10,635	10,808	千円	
		歳出(B)		15,572	17,478	15,190		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	8,979	9,024	10,416		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		25,428	28,113	25,998		
		市負担分(A)+(B)-(C)		16,449	19,089	15,582		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		手話通訳、相談件数	件	2,331	2,459	2,563	2,500	2,500
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		246	障害者社会参加促進事業		一般会計	計画推進係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進					
3	目的及び概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者社会参加促進事業補助要綱、茨木市事業者の合理的配慮の提供に係る助成金支給要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130649 障害者社会参加促進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.87	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		1,165	6,386	7,390	千円
			歳出 (B)		1,414	4,830	2,679	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			2,579	11,216	10,069	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,579	11,216	10,069	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		社会参加促進事業補助金交付件数	件	12	11	9	12	12
		合理的配慮提供支援助成金交付件数	件	-	33	8	35	12
		障害理解促進事業補助金交付件数	件	-	-	3	8	8
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害理解促進事業補助金について、障害についての理解や啓発等の取組みの推進を図るため、民間事業等が実施する職場研修等についても対象に含め、対象者を拡充した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	50	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	247	障害者就労支援事業	一般会計	計画推進係	H25	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-3	障害者への支援を推進する			
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進			
3	目的及び概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、共同受注システムの運用、工賃向上など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130616 かしの木園施設運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.48	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,548	2,569	3,547	千円		
		歳出(B)	6,786	3,727	3,728			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	9,334	6,296	7,275			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	9,334	6,296	7,275			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		共同受注受入件数	件	13	10	14	20	15
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
248	かしの木園施設運営事業	一般会計	計画推進係	S57	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、就労継続支援B型及び自立訓練（生活訓練）の事業を実施することにより、就労の機会や生産活動その他の活動の機会、知識や能力の向上のための必要な訓練等を提供する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則				
7	関連財務オンライン事業	130616 かしの木園施設運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.23	0.23	0.23
決算額	人件費（A）	歳出（B）	国・府支出金	1,674	1,688	1,700	千円	
	歳入（C）	使用料・手数料等	その他	0	0	0		
	事業総経費（A）+（B）				29,326	27,995		27,476
	市負担分（A）+（B）-（C）				29,326	27,995		27,476
					0	0		0

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		就労継続支援B型利用者数	人	4,468	4,765	5,006	5,280	5,358
		自立訓練事業利用者数	人	288	756	648	840	729
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・福祉避難所としての機能充実を図るため、蓄便袋等の災害用備蓄物品を配置した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	78	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		249	ともしび園施設運営事業		一般会計	計画推進係	S63	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
	取組							
3	目的及び概要	指定管理者制度導入施設において、生活介護、日帰りショートステイ等の事業を実施することにより、障害者の日常生活上の支援や様々な創作活動、機能訓練の提供を行い、障害者の身体能力や日常生活能力の維持・向上を図り、障害者福祉の増進に寄与する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者生活支援センター条例、茨木市立障害者生活支援センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130621 ともしび園施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.23	0.23	0.23
				0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)		1,674	1,688	1,700	千円	
		歳出(B)		97,407	96,761	89,451		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		99,081	98,449	91,151		
		市負担分(A)+(B)-(C)		99,081	98,449	91,151		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生活介護事業利用者数	人	6,927	6,764	7,011	6,900	7,290
		日帰りショートステイ利用者数	人	1,132	992	1,005	1,140	1,154
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・福祉避難所としての機能充実を図るため、蓄便袋等の災害用備蓄物品を配置した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	78	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
250	障害者地域自立支援協議会運営事業	一般会計	計画推進係	H20	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進	
3	目的及び概要	地域における障害福祉の関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し、障害者福祉の向上に寄与する。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者地域自立支援協議会規則			
7	関連財務 オンライン事業	130612 障害者地域自立支援協議会運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.65	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		4,732	4,771	3,695	千円	
		歳出(B)		742	2,019	2,210		
		歳入(C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		5,474	6,790	5,905		
	市負担分(A)+(B)-(C)		5,474	6,790	5,905			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自立支援協議会全体会	回	2	1	2	2	1
		自立支援協議会定例会	回	8	7	7		
		自立支援協議会事務局会議	回	12	12	12		
		自立支援協議会専門部会	回	26	34	36		
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
251	住民健診事業		一般会計	健康推進係	S47	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
		取組	1-5-1	健康づくりの推進			
3	目的及び概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法、がん対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	140110 住民健診事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.60	1.80	人/年
		嘱託・臨時	1.10	1.20	1.20			
		人件費 (A)			13,230	14,384	15,990	千円
		歳出 (B)			518,435	506,781	347,243	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	13,675	16,835	18,482	
				使用料・手数料等	36	39	48	
				その他	0	0	40,816	
		事業総経費 (A) + (B)			531,665	521,165	363,233	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			517,954	504,291	303,887	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		胃がん検診受診率	%	3.4	3.2	3.0	40.0	40.0
		肺がん検診受診率	%	8.9	8.9	8.5	45.0	45.0
		大腸がん検診受診率	%	8.6	8.6	8.2	40.0	40.0
		子宮頸がん検診	%	18.1	18.4	18.0	45.0	45.0
		乳がん検診	%	15.2	15.4	15.3	45.0	45.0
		その他の 活動実績等	実施している健(検)診 胃がんリスク検診、若年健診、健康増進健診、追加検査、心電図検査、骨粗しょう症検診、肝炎検査、歯科健診					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	がん検診の通知はがきの一体化による見直し効果について、令和元年度決算において前年度比で、一般会計：3,037,069円、国保会計：432,209円の削減となりました。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	3,038
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
252	健康づくり推進事業		一般会計	食育・健康増進グループ	S60	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
	取組	1-5-1	健康づくりの推進			
3	目的及び概要	健康増進法や食育基本法、「健康いばらき21・食育推進計画(第3次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	健康増進法				
7	関連財務オンライン事業	140108 健康づくり推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.80	7.50	5.75	人/年
		嘱託・臨時	0.80	0.80	1.00			
	決算額	人件費(A)		65,744	56,810	44,733	千円	
		歳出(B)		4,044	2,328	2,105		
		歳入(C)	国・府支出金		1,011	1,159		1,074
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		200	400		34
		事業総経費(A)+(B)		69,788	59,138	46,838		
	市負担分(A)+(B)-(C)		68,577	57,579	45,730			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		健康教育実施回数(健康づくりセミナー)	回	16	22	20	22	22
		健康教育参加者数(健康づくりセミナー)	人	990	1,134	1,290	920	960
		歯科疾患健康教育実施回数(出前講座)	回	14	17	17	19	27
		健康医療推進分科会開催回数	回	5	3	1	3	3
		その他の活動実績等	総合健康相談、禁煙相談等					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
253	地域保健活動強化事業	一般会計	健診指導G	H28	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する	
		取組	1-5-1	健康づくりの推進	
3	目的及び概要	保健師等の地区保健活動を充実させるために、事業を整理し、活動を担う人材育成を計画的に行う。他課との連携や協働を強化し、市民の健康寿命の延伸と健康QOLの向上を目指す。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法・食育基本法・茨木市健康相談事業実施要綱・茨木市健康教育事業実施要綱・茨木市訪問指導事業実施要綱・茨木市母子保健指導実施要綱			
7	関連財務 オンライン事業	140116 地区保健活動事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.70	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.20	0.20			
	決算額	人件費(A)	12,376	12,918	11,533	千円		
		歳出(B)	1,349	1,777	1,300			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	13,725	14,695	12,833			
		市負担分(A)+(B)-(C)	13,725	14,695	12,833			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		家庭訪問指導件数	件	6,464	5,712	4,496	3,000	3,000
		地区保健活動相談件数	件	3,599	3,399	3,529	3,000	3,000
		保健師人材育成研修実施回数	回	30	28	49	30	30
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地区保健活動について、保健医療課主催から他機関主催のものに出向く方法に変更した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	477
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
254	食育推進ネットワークの構築と総合的な食育推進事業	一般会計	食育・健康増進グループ	H20	未定	
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する		
		取組	1-5-1	健康づくりの推進		
3	目的及び概要	市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をすることで、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	食育基本法、健康増進事業実施要綱、茨木市食育推進会議設置要綱				
7	関連財務オンライン事業	140108 健康づくり推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	0.50	0.50	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	0.75			
	決算額	人件費(A)	10,836	5,870	5,375	千円		
		歳出(B)	3,197	3,124	2,504			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	47	24			
		事業総経費(A)+(B)	14,033	8,994	7,879			
		市負担分(A)+(B)-(C)	14,033	8,947	7,855			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		離乳食講習会参加者数	人	841	783	666	832	832
		幼児食講習会等参加者数	人	170	203	155	272	174
		栄養相談個別相談者数	人	53	42	28	72	64
		食育推進ネットワーク会議等の開催	回	8	7	10	8	10
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		255	母子保健事業		一般会計	母子包括推進係	S60	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-2	母子保健サービスの充実				
3	目的及び概要	母子保健法等に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行い、育児不安の軽減を図るために各種保健指導を行う。 不育症治療費や特定不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	母子保健法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法						
7	関連財務オンライン事業	140111 母子保健事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.50	12.70	11.80	人/年
		嘱託・臨時	6.60	7.80	6.00			
	決算額	人件費(A)		97,580	110,378	100,642	千円	
		歳出(B)		393,674	382,857	379,029		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	8,602		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	2	2	75		
		事業総経費(A)+(B)		491,254	493,235	479,671		
		市負担分(A)+(B)-(C)		491,252	493,233	470,994		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一次健康診査(集団)	回	108	108	99	108	84
		歯科健康診査	回	36	36	33	36	30
		経過観察健診	回	92	90	87	87	86
		不育症治療費助成制度	件	6	6	9	8	8
		特定不妊治療費助成制度	件	122	138	126	87	117
		その他の活動実績等	令和元年10月から、産婦健康診査事業及び事後指導事業、産後ケア事業(宿泊型)を開始した。 ◆産婦健康診査事業：受診者数 1,791人(延べ) ◆産後ケア事業(宿泊型)：利用件数 5件、委託事業者 6医療機関(年度末時点)					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	不育症治療費助成金の過年度実績を踏まえ、令和元年度予算より、同助成金に要する経費を500,000円減額した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	500
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
256	子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）	一般会計	母子包括推進係	H29	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	子育て支援総合センターと連携し子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	母子保健法				
7	関連財務オンライン事業	140117 子育て世代包括支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.70	0.60	人/年
		嘱託・臨時	1.00	2.00	2.00			
	決算額	人件費（A）	9,380	9,538	8,914	千円		
		歳出（B）	3,628	6,484	6,653			
		歳入（C）	2,418	4,430	4,506			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）	13,008	16,022	15,567			
		市負担分（A）+（B）-（C）	10,590	11,592	11,061			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		妊婦面接	件	2,838	2,642	2,612	2,700	2,600
		子育てプランシートの作成	件	2,838	2,642	2,612	2,700	2,600
		専任職員支援対象者	人	75	98	35	108	60
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	257	予防接種事業	一般会計	母子包括推進係	S36 未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する		
		取組	1-5-3	感染症予防対策の推進		
3	目的及び概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	予防接種法				
7	関連財務オンライン事業	140109 予防接種事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.42	2.52	3.28	人/年	
		嘱託・臨時	2.99	2.99	2.99				
	決算額	人件費(A)			31,177	25,075	30,937	千円	
		歳出(B)			735,284	759,766	755,892		
		歳入(C)	国・府支出金			2,441	4,021		18,337
			使用料・手数料等			1	2		1
			その他			32,464	33,239		38,937
		事業総経費(A)+(B)			766,461	784,841	786,829		
	市負担分(A)+(B)-(C)			731,555	747,579	729,554			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		集団接種(BCG)	回	14	14	11	12	10
		定期接種被接種者数(風しんの追加的対策除く)	人	96,527	98,426	94,404	101,056	96,452
		風しんの追加的対策 抗体検査受検者数	人	-	-	2,798	3,000	5,000
		風しんの追加的対策 予防接種被接種者数	人	-	-	664	840	1,400
	その他の活動実績等	「風しんの追加的対策」の対象者であるS37.4.2~S54.4.1生まれの男性のうち、国の方針に基づき、S47.4.1~S54.4.1生まれの男性を対象として、平成31年4月にクーポン券を送付した(送付対象者以外を対象者については、希望による随時発行)。また、令和2年3月に文書による勸奨を実施した。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
258	感染症予防対策事業	一般会計	母子包括推進係	H27	未定		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
		取組	1-5-3	感染症予防対策の推進			
3	目的及び概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	新型インフルエンザ等対策特別措置法、茨木市新型インフルエンザ等対策行動計画					
7	関連財務オンライン事業	140115 感染症予防対策事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.01	0.01	0.01			
	決算額	人件費(A)	603	609	2,387	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	603	609	2,387			
		市負担分(A)+(B)-(C)	603	609	2,387			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		妊娠届出者へのマスク配付(10枚/人)	人	-	-	823	823	-
		その他の活動実績等		・新型コロナウイルス感染症に係る発生動向の把握、市ホームページ等を活用した感染予防対策の啓発等 ・「茨木市新型コロナウイルス対策本部設置要綱」の策定、同対策本部の開催等(事務局:保健医療課、危機管理課) ・現物寄附の收受、マスクその他の感染予防用品の配付等				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
259	市内二次救急医療体制確保事業	一般会計	医療政策係	H29	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する		
	取組	1-5-4	救急医療体制の充実		
3	目的及び概要	市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市小児救急医療協力報償金に係る覚書			
7	関連財務オンライン事業	140101 保健医療課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.80	0.70	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	6,552	5,872	5,173	千円		
		歳出(B)	25,620	25,620	25,725			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	32,172	31,492	30,898			
		市負担分(A)+(B)-(C)	32,172	31,492	30,898			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		受け入れ実施日	日	244	244	245	245	245
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
260	救急医療機関助成事業	一般会計	医療政策係	H7	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する	
		取組	1-5-4	救急医療体制の充実	
3	目的及び概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。 また、小児初期救急や三次救急等の担い手である（公財）大阪府三島救急医療センターに職員を派遣し、運営の改善及びサービスの向上を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大阪府保健医療計画、高槻島本夜間休日応急診療所管理運営費に係る負担協定書、休日・夜間二次診療体制確保業務運営費に係る負担協定書、大阪府三島救命救急センター運営経費の負担及び貸付に係る協定書 など			
7	関連財務 オンライン事業	140101 保健医療課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	1.70	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	5,824	5,872	12,563	千円		
		歳出(B)	208,623	207,429	230,948			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	60,485	60,331	72,226			
		事業総経費 (A) + (B)	214,447	213,301	243,511			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	153,962	152,970	171,285			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		高槻島本夜間休日応急診療所本市小児患者数	人	5,935	5,408	5,049	6,000	5,500
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
261	急病診療所運営事業	一般会計	医療政策係	S52	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する	
		取組	1-5-4	救急医療体制の充実	
3	目的及び概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保健医療センター条例、大阪府保健医療計画			
7	関連財務 オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.50	0.76	1.10
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		3,640	5,578	8,129	千円	
		歳出 (B)		73,904	73,052	83,025		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		77,544	78,630	91,154		
市負担分 (A) + (B) - (C)		77,544	78,630	91,154				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		急病診療所患者数	人	4,898	5,268	4,672	3,800	4,108
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 262 地域医療推進事業	一般会計	医療政策係	H30	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する		
	取組	1-5-4	救急医療体制の充実		
3	目的及び概要	令和7年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。また、集中治療室を設置する市内病院に対して運営経費の一部を支援することで、より高度な急性期医療の確保と持続性の向上を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	三島二次医療圏救急医療検討会規約、茨木市集中治療室運営経費補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	140101 保健医療課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.44	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	5,824	10,570	8,868	千円		
		歳出(B)	0	5,487	50,200			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	5,824	16,057	59,068			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	5,824	16,057	59,068			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		三島二次医療圏救急医療検討会	回	6	0	5	5	5
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	263	保健医療センター運営事業	一般会計	医療政策係	S52	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
	取組						
3	目的及び概要	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点である当施設の維持管理を行うとともに、各種事業を円滑に実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保健医療センター条例、茨木市こども健康センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	1.00	1.20	1.30
人件費(A)		7,280	8,808	9,607	千円			
決算額	歳出(B)		83,442	97,366		111,266		
	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	11,730	952		1,011		
その他		6,016	8,515	0				
事業総経費(A)+(B)		90,722	106,174	120,873				
市負担分(A)+(B)-(C)		72,976	96,707	119,862				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	指定管理料	千円	73,726	81,740	91,252	94,627	93,949	
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容						
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸					
	具体的事項					

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 264 特定健康診査事業	特別会計等	健康推進係	H20	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する	
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営	
3	目的及び概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律			
7	関連財務 オンライン事業	650129 特定健康診査事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.00	1.10	人/年
		嘱託・臨時	0.40	0.30	0.30			
	決算額	人件費 (A)		6,664	8,000	8,801	千円	
		歳出 (B)		100,405	103,094	113,787		
		歳入 (C)	国・府支出金	55,510	103,094	113,787		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	17,227	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		107,069	111,094	122,588		
市負担分 (A) + (B) - (C)		34,332	8,000	8,801				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	その他の 活動実績等	市内医療機関及び茨木市保健医療センターにおいて、特定健診を実施。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	がん検診の通知はがきの一体化による見直し効果について、令和元年度決算において前年度比で、一般会計：3,037,069円、国保会計：432,209円の削減となりました。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	432
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 265 特定保健指導事業	特別会計等	健康推進係	H20	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する	
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営	
3	目的及び概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当および予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病が重症化するリスクが高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律			
7	関連財務 オンライン事業	650139 特定保健指導事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.90	2.90	2.00	人/年
		嘱託・臨時	5.60	5.60	5.50			
	決算額	人件費(A)	32,872	33,606	27,100	千円		
		歳出(B)	1,754	1,379	1,600			
		歳入(C)	4,050	19,689	28,700			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	34,626	34,985	28,700			
		市負担分(A)+(B)-(C)	30,576	15,296	0			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	その他の 活動実績等	茨木市保健医療センターにおいて、特定保健指導を実施。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
266	ヘルスアップいばらき推進事業	特別会計等	健康推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する	
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営	
3	目的及び概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第82条第4項 国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針(平成16年7月30日厚生労働省告示第307号)			
7	関連財務 オンライン事業	650146 ヘルスアップいばらき推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.90	1.50	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)		5,096	6,606	11,085	千円		
		歳出(B)		12,407	14,453	17,040			
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	9,890	11,742	17,040			
			使用料・手数料等	0	0	0			
			その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)		17,503	21,059	28,125			
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,613	9,317	11,085			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度	
						実績	目標	目標	
	その他の 活動実績等	特定健診受診推奨や糖尿病性腎症重症化予防事業を実施。							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
267	人間ドック等助成事業	特別会計等	健康推進係	H27	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営			
3	目的及び概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、茨木市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	650145 人間ドック脳ドック助成事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.90	1.00	人/年
		嘱託・臨時	1.50	0.70	0.70			
	決算額	人件費(A)	6,062	8,146	8,958	千円		
		歳出(B)	18,247	20,434	20,772			
		歳入(C)	0	20,434	20,772			
		国・府支出金	0	20,434	20,772			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	24,309	28,580	29,730			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	24,309	8,146	8,958			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		人間ドック受診者数	人	602	659	656	792	814
		脳ドック受診者数	人	292	343	371	492	439
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
743	自殺予防対策事業		一般会計	食育・健康増進グループ	H20	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
		取組	1-5-1	健康づくりの推進			
3	目的及び概要	茨木市自殺対策推進会議及び自殺対策ネットワーク連絡会、関係機関等を活用し、自殺予防の啓発を行うことによる、自殺者数の減少を図る。 また、専門相談窓口設置により、自殺願望者等に対する自殺予防に寄与する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、茨木市いのちを支える自殺対策計画、茨木市自殺対策推進会議設置要綱					
7	関連財務オンライン事業	140108 健康づくり推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.75	0.75	人/年
		嘱託・臨時	0.25	0.25	0.25			
		人件費(A)		5,985	6,055	6,103	千円	
		歳出(B)		466	481	567		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	232	236		282
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		6,451	6,536	6,670		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,219	6,300	6,388		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自殺者数(1月1日～12月31日)	人	43	35	31	0	0
		こころの相談室相談者数	人	28	34	24	126	147
		ゲートキーパー養成講座実施回数	回	1	1	3	5	5
		自殺予防対策ネットワーク会議等	回	1	4	2	3	3
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
744	いばらき健康マイレージ事業		一般会計	食育・健康増進グループ	H31	R 3	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
		取組	1-5-1	健康づくりの推進			
3	目的及び概要	大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備事業（アスマイル）に、市独自のインセンティブ「いばらき健活ポイント」を付与することで、健康づくりのきっかけ、継続の支援につなげ、健康寿命の延伸や生活の質の向上を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	健康増進法、健康増進事業実施要領					
7	関連財務オンライン事業	140118 いばらき健康マイレージ事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.00	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.00			
		人件費（A）		-	-	7,390	千円	
		歳出（B）		-	-	3,587		
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	-	-	0		
			使用料・手数料等	-	-	0		
			その他	-	-	0		
		事業総経費（A）+（B）		-	-	10,977		
		市負担分（A）+（B）-（C）		-	-	10,977		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		アスマイル登録者数（累計）	人	-	-	4,499	3,170	6,340
		歩数ポイントインセンティブ獲得者数	人	-	-	1,113	948	7,278
	その他の活動実績等	健活セミナー開催 135人						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
764	重症化予防事業	特別会計等	健診指導グループ	R1	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	
		章			
		施策			
取組					
3	目的及び概要 生活習慣病治療中であるが特定健診受診結果が受診勧奨判定値を超えており、コントロール不良と思われる人に対し、特定健診の結果やレセプト情報等を活用して、本人の同意のもと、医療機関等と連携して保健指導を行うことで、生活習慣病の重症化を予防する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律			
7	関連財務 オンライン事業	650139 特定保健指導事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.10	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.10			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		-	-	963	千円	
		歳出 (B)		-	-	47		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-		1,010
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	1,010		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	0				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績		R2年度 目標
		保健指導実施者	人	-	-	5	5	10
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
268	介護予防・生活支援サービス事業	特別会計等	給付係 介護予防係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する		
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進		
3	目的及び概要	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、多様な生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市訪問型サービスA従事者養成研修実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	750138 総合事業事務事業、750158 高額介護予防サービス費相当事業等、750136 訪問型サービス事業、750135 通所型サービス事業、750137 介護予防ケアマネジメント事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.47	4.60	5.30	人/年
		嘱託・臨時	3.00	1.00	1.80			
		人件費(A)		17,002	35,964	43,199	千円	
		歳出(B)		484,055	639,963	642,213		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	181,521	239,986		240,830
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	242,028	319,981		321,107
		事業総経費(A)+(B)		501,057	675,927	685,412		
		市負担分(A)+(B)-(C)		77,508	115,960	123,475		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民・関係機関向け総合事業説明会等の開催	回	13	15	2	10	2
		訪問型サービスA従事者養成研修会の開催	回	2	2	2	2	2
		市独自サービス利用者数(延べ人数)	人	21,853	28,647	32,459	30,000	32,000
		通いの場への参加率	%	2	1	1	1	1
		地域包括支援センター等総合事業連絡会	回	11	11	11	12	12
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	訪問型サービスA従事者養成研修会の終了後に、就労先となる事業所とのマッチングを実施し、研修修了者の就労に繋がった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
269	在宅高齢者支援事業（一般会計）	一般会計	介護予防係	-	未定
第5次 総合計画	○ 実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策 1-2	高齢者への支援を推進する			
	取組 1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
3 目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。				
4 実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5 事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6 実施根拠（法令・要綱等）	次木市緊急通報装置設置事業運営要綱、次木市日常生活用具給付事業実施要綱、次木市ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業実施要綱、次木市高齢者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、次木市高齢者訪問理美容サービス出張費助成事業実施要綱				
7 関連財務オンライン事業	130213 日常生活用具給付等事業、130215 在宅老人福祉事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.57	0.80	1.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	1.45			
	決算額	人件費（A）	11,430	5,872	11,008	千円		
		歳出（B）	29,514	13,620	24,971			
		歳入（C）	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）	40,944	19,492	35,979			
		市負担分（A）+（B）-（C）	40,944	19,492	35,979			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		高齢者緊急通報装置設置事業	人	6,605	6,541	6,247	6,700	6,700
		高齢者日常生活用具給付事業	件	28	27	-	-	-
		ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業	人	214	270	257	450	450
		高齢者福祉タクシー料金助成事業	人	1,663	1,760	1,847	1,800	1,900
		高齢者訪問理美容サービス出張費助成事業	人	-	-	12	90	15
その他の活動実績等								

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	日常生活用具給付事業の廃止				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	499
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
270	在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計）	特別会計等	介護予防係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する	
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進	
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次木市高齢者ごいっしょサービス実施要綱、次木市併個高齢者位置情報検索システム専用端末機利用料助成要綱、次木市高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱、次木市高齢者食の自立支援サービス事業実施要綱、次木市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱			
7	関連財務 オンライン事業	750147 認知症対策事業、750148 高齢者見守り事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	1.40	1.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.50			
	決算額	人件費(A)	7,644	10,276	9,249	千円		
		歳出(B)	37,654	37,737	31,798			
		歳入(C)	22,028	21,793	18,363			
		国・府支出金	208	173	200			
		使用料・手数料等	8,284	8,679	7,313			
		その他	45,298	48,013	41,047			
		事業総経費(A)+(B)	14,778	17,368	15,171			
		市負担分(A)+(B)-(C)						

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		高齢者ごいっしょサービス延利用者数	人	286	226	203	230	230
		高齢者位置情報お知らせサービス延利用者数	人	54	55	-	-	-
		高齢者紙おむつ等支給事業延利用者数	人	1,942	1,787	1,740	1,800	1,740
		高齢者食の自立支援サービス事業年間配食数	食	49,123	46,954	41,131	46,000	40,000
		シルバーハウジング生活援助員派遣事業	世帯	22	26	27	26	27
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者食の自立支援サービスの見直し 利用回数を週最大3回から2回に変更 低栄養と認められる者に対しては、市の管理栄養士職員による訪問栄養指導を実施 高齢者位置情報お知らせサービスの廃止 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	283
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	271	在宅医療・介護連携推進事業		特別会計等	認定係	H27 未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750157 在宅医療・介護連携推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.35	1.80	2.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	1.00	0.70			
	決算額	人件費(A)	9,828	15,412	16,718	千円		
		歳出(B)	4,431	17,280	13,533			
		歳入(C)	国・府支出金	2,591	9,979		7,815	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	974	3,974		3,113	
		事業総経費(A)+(B)	14,259	32,692	30,251			
		市負担分(A)+(B)-(C)	10,694	18,739	19,323			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域包括ケア推進協議会の開催	回	2	2	0	2	2
		在宅医療・介護連携推進連絡会等の開催	回	3	2	2	2	2
		訪問看護の連携体制の構築	回	2	5	4	2	2
		はつらつパスポート連携編の配布	部	1,350	1,250	1,200	2,500	3,000
		三島医療圏在宅医療検討会への参画	回	2	1	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		273	介護保険サービス向上推進事業		特別会計等	管理・給付・認定係	H12	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
	取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	厚生労働省「第4期介護給付適正化計画」に関する指針、第4期大阪府介護給付適正化計画、茨木市介護保険事業計画(第7期)、介護保険法、茨木市介護保険条例、茨木市介護相談員派遣事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	750131 介護給付費適正化事業、750132 介護相談員派遣等事業、750105 認定調査事務事業、750104 介護認定審査会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	9.34	8.70	5.65	人/年
		嘱託・臨時	19.60	21.00	22.30			
	決算額	人件費(A)		109,155	110,058	91,706	千円	
		歳出(B)		150,621	142,505	151,857		
		歳入(C)	国・府支出金	8,596	82,296	12,110		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	3,233	32,776	4,036		
		事業総経費(A)+(B)		259,776	252,563	243,563		
		市負担分(A)+(B)-(C)		247,947	137,491	227,417		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		苦情調整委員会開催回数	回	3	5	3	6	3
		ケアプラン点検件数	件	702	509	594	550	500
		認定までの日数	日	36	38	40	30	30
		65歳以上人口に占める要介護認定者の割合	%	16	17	17	17	17
		介護相談員派遣回数	回	817	702	593	888	756
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ケアプラン点検について、居宅介護支援事業所だけでなく、地域包括支援センターも対象とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
274	介護保険料収納事業	特別会計等	管理係	H12	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営			
3	目的及び概要	第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法及び同法施行令 茨木市介護保険条例					
7	関連財務 オンライン事業	750103 介護保険料収納事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	2.50	1.60	人/年
		嘱託・臨時	2.50	4.00	3.00			
	決算額	人件費(A)	21,266	27,150	18,544	千円		
		歳出(B)	9,801	9,469	9,788			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	31,067	36,619	28,332			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	31,067	36,619	28,332			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		保険料収納率	%	99	99	100	99	99
		滞納繰越保険料収入率	%	13	19	20	20	20
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	近畿2府4県内だけでなく全国のゆうちょ銀行で介護保険料の支払いができるよう払込取扱票を作成した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	12	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 275 介護人材確保事業	一般会計	認定係	H28	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する	
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営	
3	目的及び概要	市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、介護福祉士の資格取得や次期リーダー養成研修の実施及び介護職員に住宅手当の支給を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市介護職員実務者研修支援事業補助要綱、茨木市介護人材確保事業家賃補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130125 介護人材確保支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	1.00	1.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,184	7,340	7,760	千円	
		歳 出 (B)		3,924	5,975	4,241		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	150	100	27		
		事業総経費 (A) + (B)		6,108	13,315	12,001		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,958	13,215	11,974		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		中堅介護職員向け研修 参加者数	人	15	10	9	15	15
		茨木市介護職員実務者研修補助金交付申請者数	人	23	23	0	-	-
		茨木市介護人材確保事業家賃補助金交付申請者数	人	7	14	10	15	7
		介護ファンタジスタ掲載件数	件	7	2	2	6	6
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中堅介護職員向け研修について、対象者を中堅介護職員のみではなく初級・中堅介護職員に対しての研修に変更した。介護職員実務者研修補助金は大阪府の実務者研修事業と重なるため、平成30年度をもって廃止とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	2,000
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
276	各種敬老・助成事業	一般会計	介護予防係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する	
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進	
3	目的及び概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市在日外国人高齢者福祉金支給要綱、茨木市敬老祝金条例、茨木市高齢者世帯家賃助成金支給要綱、茨木市金婚式祝賀会地域開催事業補助要綱、茨木市単身高齢者地域見守り事業補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130203 老人福祉運営事業、130210 老人福祉サービス事業、130212 敬老祝金支給事業、130221 高齢者世帯家賃助成事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	0.60	0.15	人/年
		嘱託・臨時	0.50	0.00	0.05			
	決算額	人件費(A)	8,694	4,404	1,221	千円		
		歳出(B)	46,812	39,535	48,047			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	55,506	43,939	49,268			
		市負担分(A)+(B)-(C)	55,506	43,939	49,268			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		金婚式祝賀会申込組数	組	277	328	291	220	230
		男女最高齢者及び100歳高齢者数	人	54	38	61	50	70
		単身高齢者地域見守り事業参加者数	人	3,636	3,854	5,734	3,900	4,000
		高齢者世帯家賃助成金受給決定者数	人	630	650	661	650	650
		敬老祝金贈呈対象者数	人	54	38	61	50	70
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・敬老祝いの物品を廃止 対象61人×5,000円=305,000円				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	305
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
277	一般介護予防事業	特別会計等	介護予防係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する		
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進		
3	目的及び概要	住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市地域支援事業における街かどデイハウス及びコミュニティデイハウス介護予防事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	750144 介護予防普及啓発事業, 750145 介護予防把握事業, 750150 地域介護予防活動支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	1.50	1.50	人/年
		嘱託・臨時	2.00	1.00	1.20			
	決算額	人件費(A)	9,660	13,210	13,773	千円		
		歳出(B)	90,914	80,845	69,969			
		歳入(C)	34,093	28,295	24,489			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	29	66	34			
		その他						
		事業総経費 (A) + (B)	100,574	94,055	83,742			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	66,452	65,694	59,219			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		はつらつ教室参加延人数	人	11,422	8,639	8,784	10,000	8,500
		出張講座等参加延人数	人	3,086	3,439	3,460	4,000	3,400
		街かどデイハウス介護予防参加延人数(施設外)	人	3,064	3,016	1,872	2,000	1,200
		介護予防健康運動教室	人	12,709	13,273	12,876	13,500	12,000
		その他の活動実績等		・大学と連携し、通いの場利用者等の身体状況等の測定を実施				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・令和元年6月から、イオンモール松ヶ本町において、介護予防教室(はつらつ教室)を新規立ち上げ				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
745	認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助事業	特別会計等	管理係	H30	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
3	目的及び概要	グループホーム利用者に家賃の軽減を行った事業所に対し、その軽減分を事業所に補助する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750144 認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		-	734	739	千円	
		歳出 (B)		-	2,522	3,451		
		歳入 (C)	国・府支出金	-	1,456	1,993		
			使用料・手数料等	-	0	0		
			その他	-	580	794		
		事業総経費 (A) + (B)		-	3,256	4,190		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	1,220	1,403				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		グループホーム利用負担軽減対象者数	人	-	13	22	30	32
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
765	施設整備事業	一般会計	管理係	H19	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営			
3	目的及び概要	国・府からの補助金を活用し、地域密着型サービス施設の整備に係る費用補助を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域密着型サービス施設整備事業等補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130122 地域密着型介護施設整備補助事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,184	2,202	2,217	千円	
		歳出 (B)		22,671	0	39,407		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	22,671	0		39,407
				使用料・手数料等				0
				その他				0
		事業総経費 (A) + (B)		24,855	2,202	41,624		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,184	2,202	2,217		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		整備整備・施設開設準備等補助数	か所	2	0	1	2	1
		火災報知設備等整備補助数	か所	2	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		278	老人医療事業		一般会計	高齢医療係	-	R4
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-3	障害者への支援を推進する					
取組		1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市老人医療費の助成に関する条例、茨木市老人医療費の助成に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130201 老人医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.41	0.80	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.84	0.40	0.40			
		人件費 (A)		12,029	6,752	6,808	千円	
		歳出 (B)		522,648	209,120	102,285		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	190,533	71,214		28,353
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	86,648	83,658		20,980
		事業総経費 (A) + (B)		534,677	215,872	109,093		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		257,496	61,000	59,760		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	4,131	1,290	1,115	-	-
		助成金額	千円	512,436	204,679	99,032	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
279	国民健康保険料収納率向上事業	特別会計等	徴収係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する	
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営	
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第79条の2、地方自治法第231条の3(差押)、国民健康保険法第9条、茨木市国民健康保険被保険者資格証明書交付要綱、茨木市国民健康保険短期被保険者証交付要綱(資格証明書、短期被保険者証)			
7	関連財務 オンライン事業	650104 保険料収納事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	3.82	5.68	5.68
				5.00	5.00	4.00		
		人件費(A)		38,310	52,691	50,935	千円	
		歳出(B)		30,480	35,544	44,450		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	1,802	1,737	1,887		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		68,790	88,235	95,385		
		市負担分(A)+(B)-(C)		66,988	86,498	93,498		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		国民健康保険現年分収納率	%	92	93	93	93	93
		国民健康保険滞納分収納率	%	21	21	24	23	25
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	納付コールセンターの拡充により、財産調査補助業務を委託した。その結果、滞納処分の件数を増加させることができ(116件(H30年度)、732件(R01年度))、収納率の向上を実現できた。また、高額滞納者について市債権管理チームによる滞納整理方針検討会議を活用し、滞納整理を進めた。さらに、催告書の封筒カラー化により、目立たせることによって滞納者の目に留まるように工夫した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	7,109	改善・見直しによる節減経費(千円)	59,977
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 280 国民健康保険医療費等適正化事業	特別会計等	国保給付係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する	
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営	
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト（診療報酬請求書）等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠（法令・要綱等）	国民健康保険法及び茨木市国民健康保険条例第1章第3章第4章、国民健康保険法第11条、国民健康保険法施行令第3条、茨木市国民健康保険条例第2条、茨木市国民健康保険条例施行規則			
7	関連財務オンライン事業	650102給付事務事業、650105レセプト審査事務事業、650109一般被保険者療養給付費事業、650110退職被保険者等療養給付費事業、650111一般被保険者療養費事業、650112退職被保険者等療養費事業 等			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			単位			
		H29年度	H30年度	R1年度				
従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.26	8.18	5.24	人/年		
		嘱託・臨時	3.00	2.30	1.88			
決算額	歳入（C）	人件費（A）	59,153	65,101	42,935	千円		
		歳出（B）	#####	#####	#####			
		国・府支出金	6,523,050	#####	#####			
		使用料・手数料等	12	6	5			
		その他	#####	7,642,426	7,533,319			
事業総経費（A）+（B）		#####	#####	#####				
市負担分（A）+（B）-（C）		59,153	65,101	42,935				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一人当たりの医療費	円	383,982	397,873	412,460	407,947	401,273
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	レセプト等情報により選定した重複服薬者に対して、国保連合会で契約している保健師が電話による指導及び相談業務を実施することにより、適正受診の促進を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	46	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
281	国民健康保険オンラインシステム管理事業	特別会計等	国保事務担当係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する	
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営	
3	目的及び概要	茨木市は、「市民サービスの向上」「行政経費の削減」「行政内部事務の効率化」を目的とする情報システム最適化事業において、国保システムの再構築及び管理を行う。(H30本稼働)			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	国民健康保険法等			
7	関連財務オンライン事業	650144 国民健康保険オンラインシステム管理事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	0.60	0.72	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		32,760	4,404	5,321	千円	
		歳出(B)		347,761	67,881	49,487		
		歳入(C)	国・府支出金		1,180	11,426		10,918
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		380,521	72,285	54,808		
	市負担分(A)+(B)-(C)		379,341	60,859	43,890			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		国民健康保険オンラインシステム保守費用	千円	351,866	56,116	37,520	37,520	33,230
		制度改正等に伴う改修費用	千円	0	11,624	11,779	22,718	11,581
	その他の活動実績等	平成27年度から平成29年度について、システムの開発に係る費用として、データの確認作業に必要な人員の人件費とシステムの開発費用を計上しました。平成30年度以降は、システム開発業者による保守業務を行っています。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
282	後期高齢者医療保険料徴収事務事業	特別会計等	高齢医療係	H20	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する	
		取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営	
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例			
7	関連財務 オンライン事業	800104 保険料徴収事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.85	2.00	2.00	人/年
		嘱託・臨時	1.27	1.00	1.00			
	決算額	人件費(A)	23,415	16,880	17,020	千円		
		歳出(B)	7,670	7,739	9,848			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	174	168	178			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	31,085	24,619	26,868			
		市負担分(A)+(B)-(C)	30,911	24,451	26,690			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		当初保険料納入通知書送付件数	枚	29,998	31,498	33,044	33,004	-
		後期高齢者医療保険現年分収納率	%	100	100	100	100	100
		後期高齢者医療保険滞納分収納率	%	40	45	53	50	55
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	督促状の納期限を過ぎても納付がない滞納者に催告書の発送等(5月・10月・12月・2月・随時)を通じて早期に納付を促すとともに、預貯金・年金等の財産調査の強化に努めることにより、速やかに滞納処分を実施した。また、納付コールセンターを設置し、単なる納付忘れや遅れている滞納者へ勧奨を行った。さらに、やむを得ない理由によって支払いきれない滞納者へのきめ細やかな対応を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	351	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,924
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 283 国民年金普及啓発事業	一般会計	年金係	S36	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する	
		取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発	
3	目的及び概要	日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民年金法・厚生年金法			
7	関連財務 オンライン事業	130302国民年金事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	5.00	4.68	人/年
		嘱託・臨時	4.00	2.00	2.00			
		人件費(A)		44,800	41,100	39,065	千円	
		歳出(B)		19,706	13,945	27,136		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	63,379	52,709		47,841
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		64,506	55,045	66,201		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,127	2,336	18,360		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
		年金相談実施件数	件	25,229	22,414	23,000	22,500	23,300	
		その他の 活動実績等	国民年金システムの再構築(パッケージシステム導入)を実施した。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		284	後期高齢者医療事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20	未定
2	第5次 総計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
	取組							
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の適正な運営のため、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等納付に係る事務、資格関係、給付等に伴う申請書等の受付や保険料の還付等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	800102 資格管理事務事業、800105 広域連合納付金事務事業、800106 保険料還付事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.01	3.88	4.44	人/年
				嘱託・臨時	2.30	2.60	2.60	
		人件費(A)			19,463	34,199	38,636	千円
		決算額	歳出(B)		3,657,416	3,740,269	3,910,948	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,825,002	3,931,597	4,105,428	
		事業総経費(A)+(B)			3,676,879	3,774,468	3,949,584	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-148,123	-157,129	-155,844	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		
						実績	目標	
		被保険者数	人	30,940	32,387	33,462	-	-
		広域連合納付金	千円	3,560,011	3,705,467	3,883,022	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	納入済額通知書の発送準備業務を外部委託したことにより、事務効率の改善や職員の時間外勤務の削減を行った。また、外部委託により、職員が日中の窓口や電話応対に専念できるようになり、市民サービスが向上した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)	654	改善・見直しによる節 減経費(千円)	532
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
285	国民健康保険料賦課事業	特別会計等	国保保険料係	S36	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、加入者に対し国民健康保険料を賦課するとともに、重複払いや異動等により発生した過誤納金を還付し適切な収納を確保する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	国民健康保険法第5章及び茨木市国民健康保険条例第6章				
7	関連財務オンライン事業	650103 保険料賦課事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	5.48	7.28	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	2.00			
	決算額	人件費(A)	34,860	42,423	58,279	千円		
		歳出(B)	29,016	30,148	13,153			
		歳入(C)						
		国・府支出金	12	0	19			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	63,876	72,571	71,432			
		市負担分(A)+(B)-(C)	63,864	72,571	71,413			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		保険料現年度調定額	千円	6,329,900	5,926,047	5,768,020	5,952,802	5,586,560
		還付金額(償還・一般)	千円	17,717	18,320	19,852	19,856	23,850
		還付金額(償還・退職)	千円	249	108	2	707	466
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
286	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業	一般会計	指導監査係	H23	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-3	障害者への支援を推進する	
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実	
3	目的及び概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、茨木市指定障害福祉サービス事業者等指導の実施に関する規則			
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	2.50	3.00	人/年
		嘱託・臨時	1.34	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		15,190	18,350	22,170	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	6,278	8,090		8,031
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		15,190	18,350	22,170		
市負担分 (A) + (B) - (C)		8,912	10,260	14,139				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実地指導等実施件数	件	24	48	48	30	16
		指定等処理件数	件	448	476	445	420	456
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
287	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業	一般会計	指導監査係	H23	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する	
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営	
3	目的及び概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、茨木市指定居宅サービス事業者等の指定等に関する規則、茨木市指定居宅サービス事業者等指導の実施に関する規則			
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.66	4.30	4.00	人/年
		嘱託・臨時	1.22	1.00	1.00			
	決算額	人件費(A)	36,487	33,762	31,800	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	9,898	8,697	7,818			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	36,487	33,762	31,800			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	26,589	25,065	23,982			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実地指導等実施件数	件	6	83	80	43	26
		指定等処理件数	件	1,439	1,161	1,255	1,109	1,285
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
288	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業	一般会計	管理係	H23	未定		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○			
	章						
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	社会福祉法人の運営及び社会福祉施設等の経営が適正かつ自律的に行われることを目的とする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市社会福祉法人等指導監査の実施に関する規則、茨木市社会福祉法施行細則、茨木市附属機関設置条例、茨木市社会福祉法人設立認可及び施設整備審査委員会規則、茨木市有料老人ホーム立入検査実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	6.00	6.00	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00			
	決算額	人件費(A)	38,500	46,240	46,580	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	2,370	5,478	5,879			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	38,500	46,240	46,580			
		市負担分(A)+(B)-(C)	36,130	40,762	40,701			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一般監査事務事業	件	101	122	129	118	144
		設立認可件数	件	0	0	0	1	1
		定款変更認可件数	件	7	6	7	10	10
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				